

令和5年度

白石市各会計補正予算書

(令和6年2月補正)

白石市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	8
3. 白石市介護保険特別会計	10
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	13
5. 白石市水道事業会計	15
6. 白石市下水道事業会計	16
7. 白石市病院事業会計	18

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	19
2. 白石市国民健康保険特別会計	55
3. 白石市介護保険特別会計	65
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	81
5. 白石市水道事業会計	87
6. 白石市下水道事業会計	93
7. 白石市病院事業会計	99

議案第17号

令和5年度白石市一般会計補正予算（第10号）

令和5年度白石市一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ352,270千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,314,050千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年2月19日提出

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		4,033,236	133,795	4,167,031
	1 市 民 税	1,487,302	55,680	1,542,982
	2 固 定 資 産 税	2,047,019	69,128	2,116,147
	4 市 た ば こ 税	236,494	3,570	240,064
	6 入 湯 税	6,625	△1,191	5,434
	7 都 市 計 画 税	132,603	6,608	139,211
13 分担金及び負担金		59,277	△1,444	57,833
	1 負 担 金	58,777	△1,444	57,333
15 国庫支出金		4,061,771	293,683	4,355,454
	1 国 庫 負 担 金	1,506,917	△19,811	1,487,106
	2 国 庫 補 助 金	2,529,803	313,494	2,843,297
16 県 支 出 金		931,172	3,171	934,343
	1 県 負 担 金	610,730	△3,949	606,781
	2 県 補 助 金	236,863	8,035	244,898
	3 県 委 託 金	83,579	△915	82,664
17 財 産 収 入		19,304	18,995	38,299
	1 財 産 運 用 収 入	16,116	8,245	24,361
	2 財 産 売 払 収 入	3,188	10,750	13,938
18 寄 附 金		510,558	413	510,971
	1 寄 附 金	510,558	413	510,971
19 繰 入 金		3,289,430	△410,000	2,879,430
	1 基 金 繰 入 金	3,245,298	△410,000	2,835,298
21 諸 収 入		632,297	88,917	721,214
	4 受 託 事 業 収 入	18,717	169	18,886
	5 雑 入	328,521	88,748	417,269
22 市 債		1,943,715	△479,800	1,463,915
	1 市 債	1,943,715	△479,800	1,463,915
歳 入 合 計		21,666,320	△352,270	21,314,050

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		158,621	△147	158,474
	1 議会費	158,621	△147	158,474
2 総務費		3,046,440	△201,401	2,845,039
	1 総務管理費	2,525,481	△192,769	2,332,712
	2 徴税費	276,304	△10,256	266,048
	3 戸籍住民基本台帳費	122,764	△1,120	121,644
	4 選挙費	88,184	△157	88,027
	5 統計調査費	17,316	△1,412	15,904
	6 監査委員費	16,391	4,313	20,704
3 民生費		6,068,152	△63,829	6,004,323
	1 社会福祉費	3,379,845	△102,360	3,277,485
	2 児童福祉費	2,139,809	△55,828	2,083,981
	3 生活保護費	545,616	94,278	639,894
	4 災害救助費	2,882	81	2,963
4 衛生費		3,600,808	△93,836	3,506,972
	1 保健衛生費	3,373,568	△89,711	3,283,857
	2 清掃費	227,240	△4,125	223,115
6 農林水産業費		308,208	19,692	327,900
	1 農業費	193,339	19,207	212,546
	2 林業費	114,869	485	115,354
7 商工費		737,813	13,966	751,779
	1 商工費	737,813	13,966	751,779
8 土木費		2,619,256	△52,506	2,566,750
	1 土木管理費	29,525	142	29,667
	2 道路橋梁費	1,707,158	△38,924	1,668,234
	4 都市計画費	681,841	△3,543	678,298
	5 住宅費	109,160	△10,181	98,979
9 消防費		534,017	1,403	535,420
	1 消防費	534,017	1,403	535,420
10 教育費		1,355,375	26,811	1,382,186
	1 教育総務費	409,702	39,897	449,599
	2 小學校費	193,259	△2,551	190,708

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 中 学 校 費	130,475	△8,902	121,573
	4 幼 稚 園 費	55,464	2,916	58,380
	5 社 会 教 育 費	217,605	△1,831	215,774
	6 保 健 体 育 費	348,870	△2,718	346,152
11 災 害 復 旧 費		1,949,798	△1,610	1,948,188
	2 公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 費	47,537	0	47,537
	3 文 教 復 旧 費	1,898,199	△1,610	1,896,589
12 公 債 費		1,271,856	0	1,271,856
	1 公 債 費	1,271,856	0	1,271,856
13 予 備 費		14,359	△813	13,546
	1 予 備 費	14,359	△813	13,546
歳 出	合 計	21,666,320	△352,270	21,314,050

第2表

繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	白石市子ども・子育て支援事業 計画策定事業	5,400
6 農林水産業費	1 農業費	農業用防災重点ため池安全施 設設置事業	10,000
8 土木費	2 道路橋梁費	緊急自然災害防止対策事業	41,000

第3表

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
児童館・放課後児童クラブ指定管理者委託料	令和5年度から令和10年度まで	212,927
新型コロナウイルスによる農林業災害対策資金 利子補給補助金(米価下落)	令和6年度から令和11年度まで	261
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	令和5年度から令和6年度まで	1,276
公民館指定管理者委託料 (令和5年度追加)	令和5年度から令和9年度まで	4,863
あしたば白石指定管理者委託料	令和5年度から令和10年度まで	62,230

(変更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
第3次白石市健康プラン21・第4期 白石市食育推進プラン策定業務委 託料	令和6年度	5,093	令和6年度	4,598
第2期白石市自死対策計画策定業 務委託料	令和6年度	2,552	令和6年度	2,497
自動車騒音面的評価システム整備 業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	6,752	令和6年度から 令和8年度まで	1,683
白石市学力・学習状況調査業務委 託料	令和6年度	560	令和6年度	575

第4表

地 方 債 補 正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業用防災重点ため池安全施設設置事業	2,400	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
益岡公園八幡町ひろばトイレ改修事業	7,100			

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設除却事業	245,700	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	0	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
県営ため池整備事業	900				10,600			
地方道路整備事業	644,500				597,000			
緊急自然災害防止対策事業	21,000				62,000			
社会教育施設災害復旧事業	872,400				625,300			
公共土木施設災害復旧事業	19,500				19,800			

議案第18号

令和5年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和5年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,100千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,794,227千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月19日提出

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		559,588	△29,500	530,088
	1 国民健康保険税	559,588	△29,500	530,088
3 国庫支出金		35	31	66
	1 国庫補助金	35	31	66
4 県支出金		2,866,219	1,580	2,867,799
	1 県補助金	2,866,218	1,580	2,867,798
5 財産収入		24	△1	23
	1 財産運用収入	24	△1	23
6 繰入金		357,821	567	358,388
	1 一般会計繰入金	312,821	567	313,388
8 諸収入		7,057	3,223	10,280
	3 雑入	955	3,223	4,178
歳入合計		3,818,327	△24,100	3,794,227

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		22,788	177	22,965
	1 総務管理費	16,714	177	16,891
3 国保事業費納付金		856,728	0	856,728
	1 国保事業費納付金	856,728	0	856,728
4 保健事業費		52,542	△5,995	46,547
	1 特定健康診査等事業費	39,263	△3,200	36,063
	2 保健事業費	13,279	△2,795	10,484
5 基金積立金		24	0	24
	1 基金積立金	24	0	24
7 諸支出金		6,826	48	6,874
	1 償還金及び還付加算金	6,826	48	6,874
8 予備費		35,882	△18,330	17,552
	1 予備費	35,882	△18,330	17,552
歳出合計		3,818,327	△24,100	3,794,227

議案第19号

令和5年度白石市介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和5年度白石市介護保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ113,790千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,193,629千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月19日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 險 料		738,080	△12,000	726,080
	1 介 護 保 險 料	738,080	△12,000	726,080
3 国 庫 支 出 金		948,253	△15,484	932,769
	1 国 庫 負 担 金	655,498	△17,000	638,498
	2 国 庫 補 助 金	292,755	1,516	294,271
4 支 払 基 金 交 付 金		1,043,948	△30,122	1,013,826
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,043,948	△30,122	1,013,826
5 県 支 出 金		581,022	△17,218	563,804
	1 県 負 担 金	546,435	△15,500	530,935
	2 県 補 助 金	34,587	△1,718	32,869
7 繰 入 金		694,874	△44,957	649,917
	1 一 般 会 計 繰 入 金	612,176	△16,624	595,552
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	82,698	△28,333	54,365
9 諸 収 入		17,419	5,991	23,410
	3 雑 入	17,407	5,991	23,398
歳 入 合 計		4,307,419	△113,790	4,193,629

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		65,168	△1,345	63,823
	1 総務管理費	20,298	316	20,614
	3 介護認定審査会費	36,936	△1,661	35,275
2 保険給付費		3,698,258	△100,000	3,598,258
	1 介護サービス諸費	3,331,228	△70,000	3,261,228
	2 介護予防サービス等諸費	54,168	0	54,168
	3 諸費	2,640	0	2,640
	4 高額介護サービス費	92,700	0	92,700
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,922	0	12,922
	6 特定入所者介護サービス等費	204,600	△30,000	174,600
3 地域支援事業費		258,189	△12,446	245,743
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	132,980	△10,078	122,902
	2 一般介護予防事業費	47,983	△945	47,038
	3 包括的支援事業・任意事業費	76,943	△1,423	75,520
	4 諸費	283	0	283
4 基金積立金		108,505	1	108,506
	1 基金積立金	108,505	1	108,506
歳出合計		4,307,419	△113,790	4,193,629

議案第20号

令和5年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和5年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,363千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ490,306千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月19日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		334,643	△1,000	333,643
	1 後期高齢者医療保険料	334,643	△1,000	333,643
3 繰入金		128,368	△1,363	127,005
	1 一般会計繰入金	128,368	△1,363	127,005
歳入合計		492,669	△2,363	490,306

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		453,052	△2,363	450,689
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	453,052	△2,363	450,689
歳出合計		492,669	△2,363	490,306

議案第21号

令和5年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	888,101 千円	△7,080 千円	881,021 千円
第1項 営業費用	854,266 千円	△7,080 千円	847,186 千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「227,708千円」を「227,694千円」に、当年度分損益勘定留保資金「117,223千円」を「117,209千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出	492,892 千円	△14 千円	492,878 千円
第1項 建設改良費	416,211 千円	△14 千円	416,197 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定める経費中、職員給与費の金額「60,664千円」を「54,974千円」に改める。

令和6年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

議案第 2 2 号

令和 5 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 5 年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	870,325 千円	△632 千円	869,693 千円
第 1 項 営業費用	764,132 千円	△632 千円	763,500 千円
計	972,785 千円	△632 千円	972,153 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「384,244 千円」を「384,288 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「7,357 千円」を「7,063 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「210,460 千円」を「210,798 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 公共下水道事業資本的収入	372,056 千円	△3,200 千円	368,856 千円
第 1 項 企業債	202,300 千円	△3,200 千円	199,100 千円
計	457,460 千円	△3,200 千円	454,260 千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	745,470 千円	△3,156 千円	742,314 千円
第1項 建設改良費	82,987 千円	△3,156 千円	79,831 千円
計	841,704 千円	△3,156 千円	838,548 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	207,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	204,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「37,237千円」を「36,774千円」に改める。

令和6年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

議案第23号

令和5年度白石市病院事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和5年度白石市病院事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度白石市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 病院事業収益	1,035,538 千円	△31,722 千円	1,003,816 千円
第2項 医業外収益	888,102 千円	△31,722 千円	856,380 千円
収入合計	1,035,538 千円	△31,722 千円	1,003,816 千円
	支 出		
第1款 病院事業費用	998,336 千円	△7,078 千円	991,258 千円
第1項 医業費用	884,806 千円	△31,722 千円	853,084 千円
第3項 特別損失	1 千円	24,644 千円	24,645 千円
支出合計	998,336 千円	△7,078 千円	991,258 千円

（資本的収入）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「227,599 千円」を「280,376 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「217,199 千円」を「269,976 千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 病院事業資本的収入	1,362,367 千円	△52,777 千円	1,309,590 千円
第1項 出資金	1,247,967 千円	△52,777 千円	1,195,190 千円
収入合計	1,362,367 千円	△52,777 千円	1,309,590 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「40,245 千円」を「31,736 千円」に改める。

令和6年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1市 税	4,033,236	133,795	4,167,031
13分担金及び負担金	59,277	△1,444	57,833
15国庫支出金	4,061,771	293,683	4,355,454
16県支出金	931,172	3,171	934,343
17財産収入	19,304	18,995	38,299
18寄附金	510,558	413	510,971
19繰入金	3,289,430	△410,000	2,879,430
21諸収入	632,297	88,917	721,214
22市債	1,943,715	△479,800	1,463,915
歳入合計	21,666,320	△352,270	21,314,050

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	158,621	△147	158,474
2 総 務 費	3,046,440	△201,401	2,845,039
3 民 生 費	6,068,152	△63,829	6,004,323
4 衛 生 費	3,600,808	△93,836	3,506,972
6 農 林 水 産 業 費	308,208	19,692	327,900
7 商 工 費	737,813	13,966	751,779
8 土 木 費	2,619,256	△52,506	2,566,750
9 消 防 費	534,017	1,403	535,420
10 教 育 費	1,355,375	26,811	1,382,186
11 災 害 復 旧 費	1,949,798	△1,610	1,948,188
12 公 債 費	1,271,856	0	1,271,856
13 予 備 費	14,359	△813	13,546
歳 出 合 計	21,666,320	△352,270	21,314,050

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△147
744	△171,000	8,394	△39,539
2,556	△74,700	828	7,487
△78,828			△15,008
9,489	12,100	△5	△1,892
		20,200	△6,234
△34,440	600	△30,350	11,684
			1,403
1,406		49,478	△24,073
395,827	△246,800		△150,637
		18,461	△18,461
			△813
296,754	△479,800	67,006	△236,230

2. 歳入
 1款 市税
 1項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 個人	1,237,414	33,965	1,271,379	1 現年課税分	33,965
2 法人	249,888	21,715	271,603	1 現年課税分	21,715
計	1,487,302	55,680	1,542,982		

2項 固定資産税

1 固定資産税	2,039,931	69,137	2,109,068	1 現年課税分	69,137
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7,088	△ 9	7,079	1 現年課税分	△ 9
計	2,047,019	69,128	2,116,147		

4項 市たばこ税

1 市たばこ税	236,494	3,570	240,064	1 現年課税分	3,570
計	236,494	3,570	240,064		

(単位:千円)

説		明	
現年課税分	推定納税義務者	税額	算出税額(調定見込額)
均等割	15,391人	3,500円	53,869千円
収入見込額	53,869千円	× (収納率) 97%	= 52,252千円
所得割	課税標準額	税率	調整控除等 算出税額(調定見込額)
	22,049,631千円	× 6.0%	- 76,868千円 = 1,246,109千円
収入見込額	1,246,109千円	× (収納率) 97%	= 1,208,726千円
合計			1,260,978千円
(収入見込額) 1,260,978千円 - (既定予算額) 1,227,013千円 = 33,965千円			
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額(調定見込額)
法人税割	2,817,246千円	× 6.0%	= 169,035千円
	169,035千円	× (収納率) 98%	= 165,654千円
現年課税分	課税標準額		算出税額(調定見込額)
均等割	106,040千円	× (収納率) 98%	= 103,919千円
合計			269,573千円
(収入見込額) 269,573千円 - (既定予算額) 247,858千円 = 21,715千円			

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	30,440,029千円	1.4%	426,160千円	△3,307千円	422,853千円
家屋	61,458,999千円	1.4%	860,426千円	△22,359千円	838,067千円
償却資産	66,435,514千円	1.4%	930,097千円	△34,158千円	895,939千円
計	158,334,542千円		2,216,683千円	△59,824千円	2,156,859千円
収入見込額(土地)	422,853千円	× (収納率) 97%	=		410,167千円
〃(家屋)	838,067千円	× (収納率) 97%	=		812,924千円
〃(償却資産)	895,939千円	× (収納率) 97%	=		869,060千円
合計					2,092,151千円
(収入見込額) 2,092,151千円 - (既定予算額) 2,023,014千円 = 69,137千円					
交付金の減					

	消費見込本数	税率	収入見込額
	36,639,920本	× 6,552円/1,000本	= 240,064千円
(収入見込額)	240,064千円	- (既定予算額) 236,494千円	= 3,570千円

1款 市税
6項 入湯税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 入湯税	6,625	△ 1,191	5,434	1 現年課税分	△ 1,191
計	6,625	△ 1,191	5,434		

7項 都市計画税

1 都市計画税	132,603	6,608	139,211	1 現年課税分	6,608
計	132,603	6,608	139,211		

13款 分担金及び負担金

1項 負担金

1 民生費負担金	57,946	△ 1,444	56,502	1 社会福祉費負担金	△ 1,444
計	58,777	△ 1,444	57,333		

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,425,956	3,322	1,429,278	4 保険基盤安定負担金	3,322
2 衛生費国庫負担金	70,523	△ 23,200	47,323	2 保健衛生費負担金	△ 23,200
3 教育費国庫負担金	583	67	650	1 幼稚園費負担金	67
計	1,506,917	△ 19,811	1,487,106		

2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	669,106	1,234	670,340	1 戸籍住民基本台帳費補助金	2,464
				2 総務管理費補助金	△ 1,230
2 民生費国庫補助金	123,789	5,560	129,349	1 社会福祉費補助金	10,664
				3 児童福祉費補助金	△ 5,104
3 衛生費国庫補助金	263,205	△ 55,287	207,918	2 保健衛生費補助金	△ 55,287
4 土木費国庫補助金	789,417	△ 33,840	755,577	1 社会資本整備総合交付金	△ 25,740
				2 防災・安全社会資本整備交付金	△ 8,100
6 災害復旧費国庫補助金	682,916	395,827	1,078,743	1 社会教育施設災害復旧費補助金	395,827
計	2,529,803	313,494	2,843,297		

(単位:千円)

説		明	
	宿泊入湯客数	税額	収入見込額
	33,165人	× 150円	= 4,974千円
	自炊・日帰り入湯客数	税額	収入見込額
	4,600人	× 100円	= 460千円
(収入見込額)	5,434千円	- (既定予算額)	6,625千円 = △1,191千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	25,596,938千円	0.2%	51,193千円	△636千円	50,557千円
家屋	47,600,849千円	0.2%	95,201千円	△3,377千円	91,824千円
計	73,197,787千円		146,394千円	△4,013千円	142,381千円
収入見込額(土地)	50,557千円	× (収納率) 97%	=		49,040千円
〃(家屋)	91,824千円	× (収納率) 97%	=		89,069千円
合計					138,109千円
(収入見込額)	138,109千円	- (既定予算額)	131,501千円	=	6,608千円

老人福祉法による措置費負担金の減

保険基盤安定負担金
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減
子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)

社会保障・税番号制度システム整備費補助金(住基システム)	
マイナンバーカード交付事務費補助金の減	
地域介護・福祉空間整備等交付金	10,505
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の減	△ 924
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	1,083
子ども・子育て支援交付金の減	△ 3,154
保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業)の減	△ 1,950
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	592
緊急風しん抗体検査等事業補助金の減	△ 1,604
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減	△ 54,275
社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)の減	
防災・安全社会資本整備交付金(地域住宅支援)の減	△ 1,000
防災・安全社会資本整備交付金(防災公園)の減	△ 7,100
社会教育施設災害復旧費補助金	

16款 県支出金
1項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 民生費県負担金	604,009	△ 3,982	600,027	3 保険基盤安定負担金	△ 3,982
4 教育費県負担金	291	33	324	1 幼稚園費負担金	33
計	610,730	△ 3,949	606,781		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	26,699	425	27,124	1 総務管理費補助金	435
				2 統計調査費補助金	△ 10
2 民生費県補助金	117,783	△ 2,609	115,174	1 社会福祉費補助金	72
				2 児童福祉費補助金	△ 2,681
4 農林水産業費県補助金	60,920	9,489	70,409	1 農業費補助金	9,489
5 土木費県補助金	1,717	△ 600	1,117	1 住宅費補助金	△ 600
6 教育費県補助金	20,527	1,330	21,857	2 社会教育費補助金	50
				4 小学校費補助金	1,178
				5 中学校費補助金	102
計	236,863	8,035	244,898		

3項 県委託金

1 総務費県委託金	73,403	△ 915	72,488	4 統計調査事務費委託金	△ 915
計	83,579	△ 915	82,664		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	7,410	4,613	12,023	1 土地建物貸付収入	4,613
2 利子及び配当金	8,706	3,632	12,338	1 利子収入	2,726
				2 配当金	906
計	16,116	8,245	24,361		

2項 財産売払収入

1 物品売払収入	70	7,089	7,159	1 物品売払収入	7,089
3 不動産売払収入	0	3,661	3,661	1 土地建物売払収入	3,661
計	3,188	10,750	13,938		

説	明
保険基盤安定負担金の減	△ 2,959
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減	△ 1,023
子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)	

宮城県バス運行維持対策費補助金	
統計調査員確保対策費補助金の減	
低所得者利用者負担対策事業費補助金	
子ども・子育て支援交付金の減	△ 2,561
宮城県小学校入学準備支援事業補助金の減	△ 120
農業委員会費補助金	131
家畜伝染病予防事務費補助金	49
農地集積・集約化対策推進交付金	1,654
新型コロナウイルス農林業災害対策資金利子補給補助金	55
防災重点農業用ため池緊急整備事業費補助金	7,600
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減	
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
被災児童就学支援事業費補助金	82
小規模防災機能強化事業費補助金	1,096
被災生徒就学支援事業費補助金	

住宅・土地統計調査委託金の減	
----------------	--

医療法人社団清風会土地貸付料	
郷土資料館建設基金積立利子	541
減債基金積立利子	804
白石城基金積立利子の減	△ 1
庁舎建設基金積立利子	1,382
株式会社配当金	

市民タクシーチケット売払収入	401
デイサービス利用チケット売払収入	6,688
土地(一般市有地)	

18款 寄附金
1項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 民生費寄附金	217	4	221	1 民生費寄附金	4
4 教育費寄附金	2,331	209	2,540	1 教育費寄附金	209
6 商工費寄附金	20	200	220	1 商工費寄附金	200
計	510,558	413	510,971		

19款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,865,000	△ 430,000	1,435,000	1 財政調整基金繰入金	△ 430,000
12 スキー場基金繰入金	0	20,000	20,000	1 スキー場基金繰入金	20,000
計	3,245,298	△ 410,000	2,835,298		

21款 諸収入
4項 受託事業収入

3 農林水産業費受託事業収入	278	△ 5	273	1 農業費受託事業収入	△ 5
5 教育費受託事業収入	0	174	174	1 教育費受託事業収入	174
計	18,717	169	18,886		

5項 雑入

1 雑入	328,521	59,349	387,870	1 各種実費負担徴収金	△ 8,724
				5 返還金	832
				6 雑入	67,241
2 弁償金	0	29,399	29,399	1 弁償金	29,399
計	328,521	88,748	417,269		

22款 市債
1項 市債

1 総務債	171,000	△ 171,000	0	1 総務債	△ 171,000
2 民生債	80,800	△ 74,700	6,100	1 社会福祉債	△ 74,700
3 農林水産業債	900	12,100	13,000	1 農業債	12,100
4 土木債	746,000	600	746,600	1 道路橋梁債	△ 6,500
				2 都市計画事業債	7,100
8 災害復旧債	891,900	△ 246,800	645,100	1 文教施設災害復旧債	△ 247,100
				2 公共土木施設等災害復旧債	300
計	1,943,715	△ 479,800	1,463,915		

(単位: 千円)

説	明
民生費寄附金	
教育費寄附金	
商工費寄附金	

財政調整基金繰入金の減	
スキー場基金繰入金	

農業者年金業務委託手数料の減	
幼稚園広域入所受託事業収入 (施設型給付費分)	

市民タクシー本人負担分の減	△ 401
デイサービス利用者負担金の減	△ 6,688
会計年度任用職員社会保険料本人負担分の減	△ 1,608
会計年度任用職員雇用保険料本人負担分の減	△ 27
生活保護費返還金 (過年度分)	92
生活保護費返還金	740
派遣職員の給与等に係る負担金	7,760
地方創生支援助成金	50,000
市町村振興宝くじ市町村交付金	9,481
東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金	

旧いきいきプラザ除却事業債の減	
旧老人福祉センター除却事業債の減	
県営ため池整備事業負担金に充当	9,700
農業用防災重点ため池安全施設設置事業に充当	2,400
緊急自然災害防止対策事業に充当	41,000
道の駅整備事業債の減	△ 47,500
益岡公園八幡町ひろばトイレ改修事業に充当	
社会教育施設単独災害復旧事業債の減	△ 425,200
社会教育施設過年発生補助災害復旧事業に充当	178,100
公共土木施設現年発生補助災害復旧事業に充当	

3. 歳出
1款 議会費
1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	158,621	△147	158,474				△147
計	158,621	△147	158,474				△147

2款 総務費
1項 総務管理費

1 一般管理費	1,299,797	△781	1,299,016			5,094	△5,875
2 文書費	7,565	180	7,745				180
3 広報広聴費	11,080	132	11,212				132
5 会計管理費	9,983	△30	9,953				△30
6 財産管理費	314,292	△184,812	129,480		△171,000		△13,812
7 企画費	146,299	△1,530	144,769	435			△1,965
8 定住促進費	55,556	△36	55,520				△36
9 ふるさと納税推進費	295,824	△10	295,814				△10
14 情報化対策費	96,463	△11,426	85,037	△1,230			△10,196
16 コミュニティセンター費	2,663	1,238	3,901				1,238
21 諸費	11,032	1,000	12,032				1,000
22 財政調整基金費	2,072	1,118	3,190			1,115	3
23 減債基金費	899	805	1,704			804	1
27 白石城基金費	1	0	1			△1	1

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	80	一般職員給料	職員人件費 △147
3 職員手当等	△77	一般職員手当の減	
4 共済費	△150	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

2 給料	△1,000	一般職員給料の減	職員人件費 6,159
3 職員手当等	3,459	一般職員手当	一般管理的経費 △6,940
4 共済費	△5,180	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △2,700 職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △2,480	
10 需用費	130	消耗品費	
11 役務費	213	通信運搬費	
17 備品購入費	71	備品購入費(防災用備品)	
18 負担金補助及び交付金	1,526	職員退職手当組合負担金(一般職員) 6,400 職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)の減 △3,500 仙南地域広域行政事務組合負担金(総務費)の減 △1,374	
10 需用費	12	消耗品費	文書関係経費 180
17 備品購入費	168	備品購入費(公印)	
12 委託料	132	公式ホームページ運用管理業務委託料	広報広聴関係費 132
4 共済費	△30	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	会計管理経費 △30
14 工事請負費	△190,000	老朽化施設解体撤去工事の減	一般管理的経費 △184,812
18 負担金補助及び交付金	5,188	送電線設置補償交付金	
4 共済費	△20	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	企画関係経費 △20
12 委託料	784	公共交通総合時刻表作成業務委託料	市民バス運行管理事業 784
18 負担金補助及び交付金	△2,294	地区計画策定支援交付金の減	まちづくり推進事業 △2,294
4 共済費	△60	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	定住促進事業 △36
10 需用費	24	燃料費	
4 共済費	△10	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	ふるさと納税推進事業 △10
3 職員手当等	△1,197	一般職員手当の減	一般管理的経費 △10,229
12 委託料	△10,229	電算関係保守点検業務委託料の減 L G W A N 関連業務委託料の減 情報セキュリティ研修委託料の減 情報資産管理システム構築委託料の減 D X 関連業務委託料の減 ネットワーク機器更新業務委託料の減	マイナポイント支援事業 △1,197
14 工事請負費	1,238	奥州街道ふれあいの館自動火災報知設備改修工事	一般管理的経費 1,238
10 需用費	1,000	修繕料	一般管理的経費 1,000
24 積立金	1,118	財政調整基金積立金 210	財政調整基金積立金 1,118
		財政調整基金利子等積立金 908	
24 積立金	805	減債基金利子積立金	減債基金積立金 805
			白石城基金積立金

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
28 庁舎建設基金費	1,595	1,383	2,978			1,382	1
計	2,525,481	△192,769	2,332,712	△795	△171,000	8,394	△29,368

2項 徴税费

1 税務総務費	162,112	△10,176	151,936				△10,176
2 賦課徴收費	114,192	△80	114,112				△80
計	276,304	△10,256	266,048				△10,256

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	122,764	△1,120	121,644	2,464			△3,584
計	122,764	△1,120	121,644	2,464			△3,584

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	20,196	△157	20,039				△157
計	88,184	△157	88,027				△157

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	13,014	△589	12,425	△10			△579
2 各種統計調査費	4,292	△823	3,469	△915			92
計	17,316	△1,412	15,904	△925			△487

6項 監査委員費

1 監査委員費	16,391	4,313	20,704				4,313
計	16,391	4,313	20,704				4,313

(2款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	1,383	庁舎建設基金利子積立金	庁舎建設基金積立金 1,383

2 給料	△9,180	一般職員給料の減	職員人件費 △10,693
3 職員手当等	207	一般職員手当	一般管理的経費 517
4 共済費	△1,720	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	517	仙南地域広域行政事務組合負担金(徴税費)	
4 共済費	△80	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	賦課徴収経費 △80

2 給料	△1,900	一般職員給料の減	職員人件費 △3,524
3 職員手当等	△1,084	一般職員手当の減	一般管理的経費 2,404
4 共済費	△600	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △540	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △60	
12 委託料	2,464	戸籍総合システム改修業務委託料	

2 給料	80	一般職員給料	職員人件費 △157
3 職員手当等	△147	一般職員手当の減	
4 共済費	△90	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

2 給料	△290	一般職員給料の減	職員人件費 △589
3 職員手当等	△509	一般職員手当の減	統計調査総務費
4 共済費	210	職員共済組合納付金(一般職員)	
1 報酬	△379	統計調査員報酬の減	各種統計調査費 △823
4 共済費	14	社会保険料の減 △6	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員) 20	
7 報償費	△12	謝礼の減	
8 旅費	△64	費用弁償の減	
10 需用費	△128	印刷製本費の減	
11 役務費	△254	通信運搬費の減	

2 給料	1,870	一般職員給料	職員人件費 4,348
3 職員手当等	1,728	一般職員手当	一般監査経費 △35
4 共済費	750	職員共済組合納付金(一般職員)	
18 負担金補助及び交付金	△35	全国都市監査委員会負担金の減	
		東北都市監査委員会負担金の減 △14	
		宮城県都市監査委員会負担金の減 △8	
		△13	

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	134,489	4,662	139,151			2,666	1,996
4 長寿福祉費	95,667	△495	95,172	10,505		△1,444	△9,556
5 老人福祉センター費	86,291	△83,000	3,291		△74,700		△8,300
6 総合福祉センター費	43,000	1,318	44,318				1,318
8 国民年金費	8,893	△11	8,882				△11
9 国民健康保険費	360,455	△6,338	354,117	363			△6,701
10 介護保険費	648,676	△15,829	632,847	72			△15,901
11 家庭支援費	3,049	10	3,059	159			△149
12 ファミリーサポートセンター費	5,705	△74	5,631	△44			△30
16 高齢者医療費	554,552	△1,363	553,189	△1,023			△340
17 ふれあいプラザ費	13,431	△1,070	12,361				△1,070
18 価格高騰緊急支援給付金給付費	156,519	△90	156,429				△90
20 物価高騰対策給付金給付費	360,522	△80	360,442				△80
計	3,379,845	△102,360	3,277,485	10,032	△74,700	1,222	△38,914

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	265,249	△3,292	261,957				△3,292
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	1,570	一般職員給料	職員人件費 4,357
3 職員手当等	2,197	一般職員手当	一般管理的経費 305
4 共済費	590	職員共済組合納付金(一般職員)	
18 負担金補助及び交付金	305	白石市社会福祉協議会助成金	
18 負担金補助及び交付金	10,505	地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	老人ホーム入所措置事業 △11,000 地域介護・福祉空間整備等事業
19 扶助費	△11,000	老人ホーム入所措置費の減	10,505
14 工事請負費	△83,000	老朽化施設解体撤去工事の減	老人福祉センター運営委託事業 △83,000
10 需用費	1,318	修繕料	一般管理的経費 1,318
2 給料	10	一般職員給料	職員人件費 △11
3 職員手当等	9	一般職員手当	
4 共済費	△30	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
2 給料	△3,890	一般職員給料の減	職員人件費 △6,905
3 職員手当等	△1,835	一般職員手当の減	国民健康保険費 567
4 共済費	△1,180	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
27 繰出金	567	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定) 541 国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援) 81 国民健康保険特別会計繰出金(未就学児均等割保険税)の減 △66 国民健康保険特別会計繰出金(産前産後保険税) 11	
2 給料	580	一般職員給料	職員人件費 1,176
3 職員手当等	536	一般職員手当	介護保険費 △17,005
4 共済費	60	職員共済組合納付金(一般職員)	
18 負担金補助及び交付金	96	低所得者利用者負担対策事業費補助金	
27 繰出金	△17,101	介護保険特別会計繰出金(介護給付費)の減 △12,500 介護保険特別会計繰出金(事務費等)の減 △2,944 介護保険特別会計繰出金(地域支援・介護予防)の減 △907 介護保険特別会計繰出金(地域支援・包括支援)の減 △750	
4 共済費	10	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)	男女共同参画相談支援センター事業 10
10 需用費	△28	消耗品費の減	ファミリーサポートセンター事業
17 備品購入費	△46	備品購入費の減	新型コロナウイルス対策事業 △74
27 繰出金	△1,363	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)の減	後期高齢者医療費 △1,363
3 職員手当等	△161	会計年度任用職員手当の減	一般管理的経費 △1,070
14 工事請負費	△909	照明LED化工事の減	
4 共済費	△90	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	価格高騰緊急支援給付金給付事業 △90
4 共済費	△80	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	物価高騰対策給付金給付事業 △80

2 給料	△3,150	一般職員給料の減	職員人件費 △3,292
3 職員手当等	308	一般職員手当	

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	1,228,180	5,984	1,234,164	△1,498			7,482
4 保育園費	448,697	△49,823	398,874	△1,164		△398	△48,261
5 児童館費	72,212	△6,439	65,773	△3,750			△2,689
6 障害児通所施設事業費	13,623	109	13,732			4	105
7 子育て支援費	39,710	△2,367	37,343	△1,064			△1,303
計	2,139,809	△55,828	2,083,981	△7,476		△394	△47,958

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	△450	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
4 共済費	70	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)	子ども、心身障害者医療費助成事業 9,651
12 委託料	200	子ども医療費審査支払請求事務委託料	家庭相談事業 70
18 負担金補助及び交付金	△3,821	小規模保育事業所保育料第3子以降支援負担金の減 △720	私立認可保育園等運営費 △3,387
		認定こども園保育料第3子以降支援負担金の減 △1,503	地域型保育給付事業 1,450
		認定こども園特別支援教育・保育事業補助金の減 △838	新型コロナウイルス対策事業 △1,800
		特別保育事業費補助金の減 △1,130	
		保育所等新型コロナウイルス感染症対策推進事業費補助金の減 △1,800	
		地域型保育給付費 2,170	
19 扶助費	9,451	子ども医療費助成費	
22 償還金利子及び割引料	84	国庫支出金返還金 61	
		県支出金返還金 23	
1 報酬	△501	会計年度任用職員報酬の減	職員人件費 △17,135
2 給料	△28,497	一般職員給料の減 △10,430	保育園運営事業 △30,953
		会計年度任用職員給料の減 △18,067	一時預かり事業 △265
3 職員手当等	△7,832	一般職員手当の減 △4,425	新型コロナウイルス対策事業 △1,470
		会計年度任用職員手当の減 △3,407	
4 共済費	△8,361	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △3,120	
		社会保険料の減 △761	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △4,480	
10 需用費	△1,270	賄材料費の減	
12 委託料	△2,870	保育園給食調理業務委託料の減	
17 備品購入費	△492	備品購入費の減	
12 委託料	△1,737	児童館・放課後児童クラブ指定管理者委託料の減	放課後児童健全育成事業 △4,439
			新型コロナウイルス対策事業
17 備品購入費	110	備品購入費(防犯用備品)	
18 負担金補助及び交付金	△4,812	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減 △1,200	
		放課後児童クラブ補助金の減 △3,612	
2 給料	20	一般職員給料	職員人件費 80
3 職員手当等	50	一般職員手当	障害児通所事業 29
4 共済費	0	職員共済組合納付金(一般職員)	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △10	
17 備品購入費	39	備品購入費(療育用備品等)	
2 給料	△350	一般職員給料の減	職員人件費 △1,002
3 職員手当等	△487	一般職員手当の減	地域子育て支援センター運営費
4 共済費	△240	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △230	子育て支援事業 △10
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △10	新型コロナウイルス対策事業 △1,222
7 報償費	△1,222	誕生祝い金の減 △620	
		すくすくベビー券助成金の減 △362	
		小学校入学祝い金の減 △240	
10 需用費	△68	消耗品費の減	

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	67,299	10,515	77,814				10,515
2 扶助費	478,317	83,763	562,080				83,763
計	545,616	94,278	639,894				94,278

4項 災害救助費

1 災害救助費	2,882	81	2,963				81
計	2,882	81	2,963				81

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	2,636,988	△83,527	2,553,461				△83,527
3 予防費	633,159	5,523	638,682	△79,420			84,943
4 生活環境費	59,964	△9,731	50,233				△9,731
5 公害対策費	2,740	△1,976	764				△1,976
8 放射能対策費	13,864	0	13,864	592			△592
計	3,373,568	△89,711	3,283,857	△78,828			△10,883

2項 清掃費

1 清掃総務費	227,240	△4,125	223,115				△4,125
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(3款) 民生費 (3項) 生活保護費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	860	一般職員給料	職員人件費 2,140
3 職員手当等	910	一般職員手当	生活保護適正実施経費 2,055
4 共済費	270	職員共済組合納付金(一般職員)	生活困窮者自立促進支援事業
		370	6,320
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	△100
22 償還金利子及び割引料	8,475	国庫支出金返還金	
22 償還金利子及び割引料	83,763	国庫支出金返還金	扶助費 83,763

22 償還金利子及び割引料	81	県支出金返還金	災害救助事業 81
---------------	----	---------	-----------

2 給料	△50	一般職員給料の減	職員人件費 972
3 職員手当等	1,212	一般職員手当	一般管理的経費 △84,499
4 共済費	△190	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	△31,722	病院事業会計補助金の減	
23 投資及び出資金	△52,777	病院事業会計出資金(企業償還金)の減	
1 報酬	△1,050	会計年度任用職員報酬の減	予防接種事業 △3,248
4 共済費	△150	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	各種検診事業 △10
10 需用費	△3,138	消耗品費の減 △2,400	母子保健事業 △7,874
		印刷製本費の減 △636	未熟児養育医療費支給事業 550
		医薬材料費の減 △102	新型コロナウイルス対策事業
11 役務費	△3,985	通信運搬費の減 △3,600	新型コロナウイルスワクチン接種事業 16,105
		手数料の減 △300	
		保険料の減 △85	
12 委託料	△59,828	産業廃棄物処理業務委託料	
		ワクチン接種関係業務委託料の減	
		妊婦健診業務委託料の減	
		風しん抗体検査委託料の減	
13 使用料及び賃借料	△20,478	会場借上料の減 △11,100	
		物品借上料の減 △9,378	
17 備品購入費	△104	備品購入費の減	
19 扶助費	550	未熟児養育医療費	
22 償還金利子及び割引料	93,706	国庫支出金返還金	
2 給料	△4,040	一般職員給料の減	職員人件費 △7,773
3 職員手当等	△2,253	一般職員手当の減	環境保全対策事業 △1,958
4 共済費	△1,480	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
12 委託料	△1,958	公共用水域水質検査委託料の減	
12 委託料	△1,976	自動車騒音面的評価システム整備業務委託料の減	公害対策事業 △1,976
			放射線量低減対策事業

18 負担金補助及び交付金	△4,125	仙南地域広域行政事務組合負担金(仙南クリーンセンター)	仙南地域広域行政事務組合負担金 △4,125
		301	

4款 衛生費
2項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	227,240	△4,125	223,115				△4,125

6款 農林水産業費
1項 農業費

1 農業委員会費	38,865	△184	38,681	1,785			△1,969
2 農業者年金費	296	0	296			△5	5
3 農業総務費	66,622	552	67,174				552
4 農業振興費	10,765	△951	9,814	55			△1,006
5 畜産業費	12,054	0	12,054	49			△49
6 農地費	47,599	19,790	67,389	7,600	12,100		90
計	193,339	19,207	212,546	9,489	12,100	△5	△2,377

2項 林業費

1 林業総務費	54,895	485	55,380				485
計	114,869	485	115,354				485

7款 商工費
1項 商工費

1 商工総務費	53,075	△3,079	49,996				△3,079
2 商工業振興費	506,402	△1,000	505,402			200	△1,200
4 観光費	37,109	△1,955	35,154				△1,955
8 白石スキー場費	127,199	20,000	147,199			20,000	
計	737,813	13,966	751,779			20,200	△6,234

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	29,525	142	29,667				142
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (角田衛生センターし尿処理)の減 △4,315	
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (リサイクルセンター)の減 △111	

1 報酬	87	会計年度任用職員報酬	職員人件費	△232
2 給料	40	一般職員給料	一般管理的経費	48
3 職員手当等	△202	一般職員手当の減	機構集積支援事業	
4 共済費	△70	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
8 旅費	△39	旅費の減 費用弁償		△41 2
10 需用費	19	消耗品費	農業者年金事業	
11 役務費	△19	通信運搬費の減		
2 給料	20	一般職員給料	職員人件費	552
3 職員手当等	672	一般職員手当		
4 共済費	△140	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
7 報償費	△960	謝礼の減	農業振興事業	69
8 旅費	△61	旅費の減	人・農地プラン作成事業	△1,020
11 役務費	1	通信運搬費		
18 負担金補助及び交付金	69	新型コロナウイルス農林業災害対策 資金利子補給補助金	畜産振興事業	
14 工事請負費	10,000	農業用防災重点ため池安全施設設置 工事	農業施設整備事業	19,790
18 負担金補助及び交付金	9,790	宮城県営ため池整備事業負担金		

2 給料	120	一般職員給料	職員人件費	485
3 職員手当等	405	一般職員手当		
4 共済費	△40	職員共済組合納付金(一般職員)の減		

2 給料	△1,590	一般職員給料の減	職員人件費	△3,079
3 職員手当等	△799	一般職員手当の減		
4 共済費	△690	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
7 報償費	△1,000	全日本こけしコンクール名人報償金の減	一般管理的経費	△1,000
12 委託料	△2,010	地域おこし協力隊支援業務委託料の減	観光宣伝事業	55
13 使用料及び賃借料	55	白石蔵王駅BGM使用料	観光振興事業	△2,010
18 負担金補助及び交付金	20,000	雪不足対策運営費補助金	一般管理的経費	20,000

2 給料	△140	一般職員給料の減	職員人件費	142
3 職員手当等	392	一般職員手当		

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	29,525	142	29,667				142

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	40,505	△886	39,619				△886
3 道路新設改良費	99,351	41,000	140,351		41,000		
5 地方道路整備事業費	59,451	△3,196	56,255				△3,196
6 スマートインターチェンジ整備事業費	229,149	8,892	238,041				8,892
7 道の駅整備事業費	393,370	△84,734	308,636	△32,840	△47,500		△4,394
計	1,707,158	△38,924	1,668,234	△32,840	△6,500		416

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	346,017	△3,730	342,287				△3,730
2 公園費	221,203	0	221,203		7,100		△7,100
3 街路事業費	104,492	187	104,679				187
計	681,841	△3,543	678,298		7,100		△10,643

5項 住宅費

1 住宅管理費	98,977	△10,181	88,796	△1,600		△30,350	21,769
計	109,160	△10,181	98,979	△1,600		△30,350	21,769

9款 消防費

1項 消防費

1 消防総務費	363,934	2,033	365,967				2,033
5 防災費	51,138	△630	50,508				△630
計	534,017	1,403	535,420				1,403

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	238,518	△9,603	228,915				△9,603
--------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(8款) 土木費 (1項) 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	△110	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	400	一般職員給料	職員人件費 △886
3 職員手当等	△446	一般職員手当の減	
4 共済費	△840	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
14 工事請負費	41,000	市道尾籠線水路改修工事	緊急自然災害防止対策事業 41,000
2 給料	△1,890	一般職員給料の減	職員人件費 △3,196
3 職員手当等	△416	一般職員手当の減	
4 共済費	△890	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	4,630	一般職員給料	職員人件費 8,892
3 職員手当等	2,802	一般職員手当	
4 共済費	1,460	職員共済組合納付金 (一般職員)	
12 委託料	866	測量設計等委託料	道の駅整備事業 △84,734
16 公有財産購入費	△85,600	土地購入費の減	
2 給料	△2,190	一般職員給料の減	職員人件費 △3,730
3 職員手当等	△820	一般職員手当の減	
4 共済費	△720	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	公園維持管理経費
2 給料	95	一般職員給料	職員人件費 187
3 職員手当等	122	一般職員手当	
4 共済費	△30	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	△4,380	一般職員給料の減	職員人件費 △7,881
3 職員手当等	△1,961	一般職員手当の減	住宅管理経費 △2,300
4 共済費	△1,540	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
18 負担金補助及び交付金	△2,300	木造住宅耐震改修工事助成補助金の減	
18 負担金補助及び交付金	2,033	仙南地域広域行政事務組合負担金 (消防費)	仙南地域広域行政事務組合負担金 2,033
2 給料	△200	一般職員給料の減	職員人件費 △630
3 職員手当等	△50	一般職員手当の減	
4 共済費	△380	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	△6,630	一般職員給料の減	職員人件費 △9,658
3 職員手当等	△1,978	一般職員手当の減	一般管理的経費 55

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 教育振興費	168,339	△500	167,839				△500
4 白石みらい 教育基金費	310	50,000	50,310			50,000	
計	409,702	39,897	449,599			50,000	△10,103

2項 小学校費

1 学校管理費	166,081	△2,551	163,530	1,096			△3,647
2 教育振興費	12,234	0	12,234	29			△29
計	193,259	△2,551	190,708	1,125			△3,676

3項 中学校費

1 学校管理費	110,888	△8,902	101,986			△1,237	△7,665
2 教育振興費	10,996	0	10,996	40			△40
計	130,475	△8,902	121,573	40		△1,237	△7,705

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	55,464	2,916	58,380	76		174	2,666
計	55,464	2,916	58,380	76		174	2,666

5項 社会教育費

1 社会教育総 務費	8,288	0	8,288	50			△50
2 公民館費	79,611	351	79,962				351

(10款) 教育費 (1項) 教育総務費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	△1,050	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
17 備品購入費	55	備品購入費(公印)	
4 共済費	△500	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	一般管理的経費 △480 教育相談支援事業 △20
24 積立金	50,000	白石みらい教育基金積立金	白石みらい教育基金積立金 50,000

2 給料	280	一般職員給料	職員人件費 1,450
3 職員手当等	260	一般職員手当	小学校管理運営費 △4,001
4 共済費	880	公立学校共済組合納付金(一般職員) 910 職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △30	
10 需用費	△3,371	消耗品費 79 燃料費 1,800 光熱水費の減 △5,850 修繕料 600	
13 使用料及び賃借料	△600	下水道使用料の減	
			教育振興経費

1 報酬	△5,377	会計年度任用職員報酬の減	職員人件費 191
2 給料	40	一般職員給料	中学校管理運営費 △2,290
3 職員手当等	△1,160	一般職員手当 41	不登校特例校管理運営費 △6,803
4 共済費	△2,257	会計年度任用職員手当の減 △1,201 公立学校共済組合納付金(一般職員) 110 社会保険料の減 △2,294 雇用保険料の減 △73	
8 旅費	△868	費用弁償の減	
10 需用費	710	消耗品費 22 燃料費 102 光熱水費の減 △944 修繕料 1,530	
13 使用料及び賃借料	△560	下水道使用料の減 △450 農業集落排水施設使用料の減 △110	
14 工事請負費	570	東中学校電話設備更新工事	
			教育振興経費

2 給料	890	一般職員給料	職員人件費 2,916
3 職員手当等	1,676	一般職員手当	幼稚園管理運営経費
4 共済費	350	職員共済組合納付金(一般職員)	

			社会教育事業
4 共済費	50	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)	一般管理的経費 351
10 需用費	294	光熱水費 199 修繕料 95	

10款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 図書館費	66,956	△22	66,934				△22
5 青少年相談センター費	3,633	△10	3,623				△10
6 古典芸能伝承の館費	13,568	△2,692	10,876				△2,692
8 郷土資料館建設基金費	20	542	562			541	1
計	217,605	△1,831	215,774	50		541	△2,422

6項 保健体育費

2 社会体育施設費	17,666	359	18,025				359
3 学校給食費	18,356	0	18,356	115			△115
4 学校給食センター費	295,085	△3,077	292,008				△3,077
計	348,870	△2,718	346,152	115			△2,833

11款 災害復旧費

2項 公共土木施設等災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	47,536	0	47,536		300		△300
計	47,537	0	47,537		300		△300

3項 文教施設災害復旧費

1 社会教育施設災害復旧費	1,898,199	△1,610	1,896,589	395,827	△247,100		△150,337
計	1,898,199	△1,610	1,896,589	395,827	△247,100		△150,337

12款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,222,804	0	1,222,804			17,758	△17,758
2 利子	49,052	0	49,052			703	△703
計	1,271,856	0	1,271,856			18,461	△18,461

13款 予備費

1項 予備費

1 予備費	14,359	△813	13,546				△813
計	14,359	△813	13,546				△813

(10款) 教育費 (5項) 社会教育費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	7	下水道使用料	
2 給料	△120	一般職員給料の減	職員人件費 △22
3 職員手当等	278	一般職員手当	
4 共済費	△180	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
4 共済費	△10	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	青少年相談センター運営費 △10
2 給料	△2,223	会計年度任用職員給料の減	古典芸能伝承の館運営費 △2,692
3 職員手当等	△469	会計年度任用職員手当の減	
24 積立金	542	郷土資料館建設基金利子積立金	郷土資料館建設基金積立金 542

10 需用費	311	光熱水費	旧学校利用施設管理事業 359
13 使用料及び賃借料	48	農業集落排水施設使用料	
			一般管理的経費
2 給料	△1,620	一般職員給料の減	職員人件費 △3,077
3 職員手当等	△737	一般職員手当の減	
4 共済費	△720	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

			公共土木施設災害復旧事業
--	--	--	--------------

14 工事請負費	△1,610	旧斎川小学校体育館災害復旧工事の減	社会教育施設災害復旧事業 △1,610
----------	--------	-------------------	---------------------

			地方債償還元金
			地方債償還利子

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当					
補 正 後	長 等	3		28,200	8,920 (3.40月)		51	37,171	6,708	43,879	通勤手当計上
	議 員	17	72,160		23,049 (3.40月)			95,209	23,368	118,577	
	その他の 特別職	1,354	84,653					84,653	1,800	86,453	
	計	1,374	156,813	28,200	31,969		51	217,033	31,876	248,909	
補 正 前	長 等	3		28,200	8,920 (3.40月)		51	37,171	6,708	43,879	通勤手当計上
	議 員	17	72,160		23,049 (3.40月)			95,209	23,368	118,577	
	その他の 特別職	1,354	85,032					85,032	1,800	86,832	
	計	1,374	157,192	28,200	31,969		51	217,412	31,876	249,288	
比 較	長 等	0		0	0 (0.00月)		0	0	0	0	
	議 員	0	0		0 (0.00月)			0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 379					△ 379	0	△ 379	
	計	0	△ 379	0	0		0	△ 379	0	△ 379	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	544 (167)	154,161	1,182,007	668,969	2,005,137	402,007	2,407,144	
補正前	545 (167)	161,002	1,243,752	675,781	2,080,535	427,651	2,508,186	
比 較	△ 1 (0)	△ 6,841	△ 61,745	△ 6,812	△ 75,398	△ 25,644	△ 101,042	

(単位:千円)

職 員 当 手の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	25,455	1,890	24,636	30,691	275,107	190,966	19,439
	補正前	24,192	2,314	24,157	28,343	287,185	195,370	18,102
	比 較	1,263	△ 424	479	2,348	△ 12,078	△ 4,404	1,337

職 員 当 手の内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
	補正後	100,386	399	0	0
	補正前	95,638	480	0	0
	比 較	4,748	△ 81	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	320	0	1,089,648	623,982	1,713,630	348,377	2,062,007	
補正前	320	0	1,131,103	625,556	1,756,659	362,837	2,119,496	
比 較	0	0	△ 41,455	△ 1,574	△ 43,029	△ 14,460	△ 57,489	

(単位:千円)

職 員 当 手の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	25,455	1,890	24,636	30,691	232,924	190,966	17,287
	補正前	24,192	2,314	24,157	28,343	240,286	195,370	15,428
	比 較	1,263	△ 424	479	2,348	△ 7,362	△ 4,404	1,859

職 員 当 手の内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	99,734	399	0
	補正前	94,986	480	0
	比 較	4,748	△ 81	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	224 (167)	154,161	92,359	44,987	291,507	53,630	345,137	
補正前	225 (167)	161,002	112,649	50,225	323,876	64,814	388,690	
比 較	△ 1 (0)	△ 6,841	△ 20,290	△ 5,238	△ 32,369	△ 11,184	△ 43,553	

(単位:千円)

職 員 当 手の内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	0	42,183	2,152	652	0
	補正前	0	46,899	2,674	652	0
	比 較	0	△ 4,716	△ 522	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内 訳	明	備考
給料	△ 61,745	給与改定に伴う増減分	17,465	当初予算×給料改定率 1,238,665千円×1.41%	給料改定率 1.41%
		その他の増減分	△ 79,210		
職員手当	△ 6,812	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 6,812		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	分	行 政 職	単 純 労 務 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,737	270,011
	平均給与月額 (円)	341,791	309,963
	平均年齢 (歳)	40.05	52.10
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,530	271,042
	平均給与月額 (円)	344,687	310,866
	平均年齢 (歳)	40.07	52.03

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	8級	1	0.33	5級		
	7級	7	2.33	4級	7	26.32
	6級	20	6.65	3級	7	36.84
	5級	35	12.29	2級	4	31.58
	4級	34	11.30	1級	1	5.26
	3級	82	27.57			
	2級	48	14.95			
	1級	74	24.58			
	計	301	100.00	計	19	100.00
令和4年4月1日現在	8級	1	0.34	5級		
	7級	5	1.69	4級	6	31.58
	6級	23	7.80	3級	8	42.11
	5級	37	12.54	2級	5	26.31
	4級	37	12.54	1級		
	3級	81	27.46			
	2級	40	13.56			
	1級	71	24.07			
	計	295	100.00	計	19	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長 理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	320	301	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	320	301	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	242	226	16
		6号給 (人)	63	60	3
8号給 (人)		15	15	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	320	301	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	320	301	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	242	226	16
		6号給 (人)	63	60	3
8号給 (人)		15	15	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.200	2.300	4.50	有	
国の制度	2.200	2.300	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東京特別区	宮城県仙台市
支 給 率 (%)	20	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	3.13	3.32	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、使用距離により2,000円～31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
児童館・放課後児童クラブ指定管理者委託料	212,927			令和5年度から令和10年度まで	212,927	123,680				89,247
新型コロナウイルスによる農林業災害対策資金利子補給補助金(米価下落)	261			令和6年度から令和11年度まで	261	208				53
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	1,276			令和5年度から令和6年度まで	1,276					1,276
公民館指定管理者委託料(令和5年度追加分)	4,863			令和5年度から令和9年度まで	4,863					4,863
あしたば白石指定管理者委託料	62,230			令和5年度から令和10年度まで	62,230					62,230

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
第3次白石市健康プラン21・第4期白石市食育推進プラン策定業務委託料	補正前	5,093			令和6年度	5,093				5,093
	補正後	4,598			令和6年度	4,598				4,598
第2期白石市自死対策計画策定業務委託料	補正前	2,552			令和6年度	2,552				2,552
	補正後	2,497			令和6年度	2,497	900			1,597
自動車騒音面的評価システム整備業務委託料	補正前	6,752			令和6年度から令和8年度まで	6,752				6,752
	補正後	1,683			令和6年度から令和8年度まで	1,683				1,683
白石市学力・学習状況調査業務委託料	補正前	560			令和6年度	560				560
	補正後	575			令和6年度	575				575

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	559,588	△29,500	530,088
3 国庫支出金	35	31	66
4 県支出金	2,866,219	1,580	2,867,799
5 財産収入	24	△1	23
6 繰入金	357,821	567	358,388
8 諸収入	7,057	3,223	10,280
歳入合計	3,818,327	△24,100	3,794,227

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費	22,788	177	22,965
3 国 保 事 業 費 納 付 金	856,728	0	856,728
4 保 健 事 業 費	52,542	△5,995	46,547
5 基 金 積 立 金	24	0	24
7 諸 支 出 金	6,826	48	6,874
8 予 備 費	35,882	△18,330	17,552
歳 出 合 計	3,818,327	△24,100	3,794,227

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源		一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
31			146
		486	△486
			△5,995
		△1	1
			48
			△18,330
31		485	△24,616

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	559,371	△ 29,500	529,871	1 医療給付費 分現年課税分	△ 18,000
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 5,000
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 6,500
計	559,588	△ 29,500	530,088		

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

4 社会保障・税番号システム 整備費補助金	0	31	31	1 社会保障・ 税番号シス テム整備費 補助金	31
計	35	31	66		

4款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,866,218	1,580	2,867,798	2 特別交付金	1,580
計	2,866,218	1,580	2,867,798		

(単位：千円)

説		明					
医療給付費分 現年課税分							
所得割	課税標準額 3,207,298千円	税率 6.8%	算定額 218,096千円	7割軽減 (2,440人)	5割軽減 (1,552人)	2割軽減 (1,043人)	差引調定見込額 218,096千円
均等割	6,817人	23,000円	156,791千円	△39,284千円 (1,906世帯)	△17,848千円 (924世帯)	△4,798千円 (597世帯)	94,861千円
平等割	4,656世帯	22,000円	102,432千円	△29,352千円	△10,164千円	△2,627千円	60,289千円
特定世帯等軽減額			403世帯				△2,543千円
未就学児			74人				△798千円
限度額超過							△7,210千円
月割増減額							△649千円
計							362,046千円
収入見込額	362,046千円	×	(収納率) 93%	=	336,702千円		
(収入見込額)	336,702千円	-	(既定予算額) 354,702千円	=	△18,000千円		
介護納付金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 1,160,615千円	税率 2.0%	算定額 23,212千円	7割軽減 (772人)	5割軽減 (302人)	2割軽減 (265人)	差引調定見込額 23,212千円
均等割	1,987人	9,400円	18,677千円	△5,080千円 (711世帯)	△1,419千円 (263世帯)	△498千円 (229世帯)	11,680千円
平等割	1,750世帯	4,800円	8,400千円	△2,389千円	△631千円	△220千円	5,160千円
限度額超過							△1,232千円
月割増減額							△898千円
計							37,922千円
収入見込額	37,922千円	×	(収納率) 90%	=	34,129千円		
(収入見込額)	34,129千円	-	(既定予算額) 39,129千円	=	△5,000千円		
後期高齢者支援金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 3,207,298千円	税率 2.8%	算定額 89,804千円	7割軽減 (2,440人)	5割軽減 (1,552人)	2割軽減 (1,043人)	差引調定見込額 89,804千円
均等割	6,817人	9,600円	65,443千円	△16,397千円 (1,906世帯)	△7,450千円 (924世帯)	△2,003千円 (597世帯)	39,593千円
平等割	4,656世帯	7,000円	32,592千円	△9,339千円	△3,234千円	△836千円	19,183千円
特定世帯等軽減額			403世帯				△809千円
未就学児			74人				△333千円
限度額超過							△4,330千円
月割増減額							△955千円
計							142,153千円
収入見込額	142,153千円	×	(収納率) 93%	=	132,202千円		
(収入見込額)	132,202千円	-	(既定予算額) 138,702千円	=	△6,500千円		

社会保障・税番号システム整備費補助金(周知広報)

特定健康診査等負担金(過年度分)

5款 財産収入
1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	24	△ 1	23	1 利子及び配当金	△ 1
計	24	△ 1	23		

6款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	312,821	567	313,388	1 保険基盤安定繰入金	541
				3 財政安定化支援事業繰入金	81
				4 未就学児均等割保険税繰入金	△ 66
				6 産前産後保険税繰入金	11
計	312,821	567	313,388		

8款 諸収入
3項 雑入

2 一般被保険者第三者納付金	300	3,223	3,523	1 一般被保険者第三者納付金	3,223
計	955	3,223	4,178		

(5款) 財産収入 (1項) 財産運用収入

(単位 : 千円)

説	明
財政調整基金積立利子の減	

保険基盤安定繰入金	
財政安定化支援事業繰入金	
未就学児均等割保険税繰入金の減	
産前産後保険税繰入金	

一般被保険者第三者納付金	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	13,538	177	13,715	31			146
計	16,714	177	16,891	31			146

3款 国保事業費納付金

1項 国保事業費納付金

1 国保事業費納付金	856,728	0	856,728			486	△486
計	856,728	0	856,728			486	△486

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	39,263	△3,200	36,063				△3,200
計	39,263	△3,200	36,063				△3,200

2項 保健事業費

1 保健普及費	13,279	△2,795	10,484				△2,795
計	13,279	△2,795	10,484				△2,795

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	24	0	24			△1	1
計	24	0	24			△1	1

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

5 償還金	226	48	274				48
計	6,826	48	6,874				48

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	35,882	△18,330	17,552				△18,330
計	35,882	△18,330	17,552				△18,330

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	177	手数料	一般管理的経費 177
			国保事業費納付金
12 委託料	△3,200	特定健診委託料の減	特定健康診査等事業費 △3,200
12 委託料	△2,795	健康診査委託料の減 人間ドック費用助成事業委託料の減	健康づくり推進事業 △2,795
			財政調整基金積立金
22 償還金 利子及び割引料	48	県支出金返還金	償還金 48

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料	738,080	△12,000	726,080
3 国 庫 支 出 金	948,253	△15,484	932,769
4 支 払 基 金 交 付 金	1,043,948	△30,122	1,013,826
5 県 支 出 金	581,022	△17,218	563,804
7 繰 入 金	694,874	△44,957	649,917
9 諸 収 入	17,419	5,991	23,410
歳 入 合 計	4,307,419	△113,790	4,193,629

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	65,168	△1,345	63,823
2 保険給付費	3,698,258	△100,000	3,598,258
3 地域支援事業費	258,189	△12,446	245,743
4 基金積立金	108,505	1	108,506
歳出合計	4,307,419	△113,790	4,193,629

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,600			△2,945
△38,485		△39,474	△22,041
4,183		△10,336	△6,293
			1
△32,702		△49,810	△31,278

2. 歳入

1款 保険料

1項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	738,080	△ 12,000	726,080	1 現年度分特別徴収保険料	△ 9,000
				2 現年度分普通徴収保険料	△ 3,000
計	738,080	△ 12,000	726,080		

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	655,498	△ 17,000	638,498	1 現年度分	△ 17,000
計	655,498	△ 17,000	638,498		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	221,895	△ 6,000	215,895	1 現年度分調整交付金	△ 6,000
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,736	△ 3,005	40,731	1 現年度分	△ 3,005
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	27,122	△ 549	26,573	1 現年度分	△ 549
4 保険者機能強化推進交付金	1	3,739	3,740	1 保険者機能強化推進交付金	3,739
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	5,716	5,717	1 介護保険保険者努力支援交付金	5,716
6 介護保険事業費国庫補助金	0	1,600	1,600	1 介護保険事業補助金	1,600
7 介護保険災害臨時特例補助金	0	15	15	1 介護保険災害臨時特例補助金	15
計	292,755	1,516	294,271		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	998,529	△ 27,000	971,529	1 現年度分	△ 27,000
2 地域支援事業支援交付金	45,419	△ 3,122	42,297	1 現年度分	△ 3,122
計	1,043,948	△ 30,122	1,013,826		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	546,435	△ 15,500	530,935	1 現年度分	△ 15,500
計	546,435	△ 15,500	530,935		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,027	△ 1,445	19,582	1 現年度分	△ 1,445
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,560	△ 273	13,287	1 現年度分	△ 273
計	34,587	△ 1,718	32,869		

(単位:千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
最終調定見込額 671,013千円	× (収納率) 100% = 最終収入見込額 671,013千円
(収入見込額) 671,013千円	- (既定予算額) 680,013千円 = △9,000千円
現年度課税分 普通徴収保険料	
最終調定見込額 57,708千円	× (収納率) 90% = 最終収入見込額 51,937千円
(収入見込額) 51,937千円	- (既定予算額) 54,937千円 = △3,000千円

介護給付費負担金の減

調整交付金の減

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)の減

保険者機能強化推進交付金

介護保険保険者努力支援交付金

介護保険事業補助金

介護保険災害臨時特例補助金(第1号保険料減免等)

介護給付費交付金の減

地域支援事業支援交付金の減

介護給付費負担金の減

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)の減

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	462,282	△ 12,500	449,782	1 現年度分	△ 12,500
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,097	△ 907	21,190	1 現年度分	△ 907
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,784	△ 273	14,511	1 現年度分	△ 273
5 一般会計繰入金	63,831	△ 2,944	60,887	1 事務費繰入金	△ 2,944
計	612,176	△ 16,624	595,552		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	82,698	△ 28,333	54,365	1 財政調整基金繰入金	△ 28,333
計	82,698	△ 28,333	54,365		

9款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	5,991	5,992	1 第三者納付金	5,991
計	17,407	5,991	23,398		

(7款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

(単位：千円)

説	明
介護給付費繰入金の減	
地域支援事業繰入金 (介護予防事業) の減	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) の減	
事務費繰入金の減	

財政調整基金繰入金の減	
-------------	--

第三者納付金	
--------	--

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	20,298	316	20,614	1,600			△1,284
計	20,298	316	20,614	1,600			△1,284

3項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	12,495	△1,653	10,842				△1,653
2 認定調査費	24,441	△8	24,433				△8
計	36,936	△1,661	35,275				△1,661

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

1 居宅介護サービス給付費	894,966	△20,000	874,966	△7,685		△9,486	△2,829
2 施設介護サービス給付費	1,437,072	△30,000	1,407,072	△11,550		△3,888	△14,562
3 居宅介護サービス計画給付費	151,373	0	151,373			415	△415
4 地域密着型介護サービス給付費	847,817	△20,000	827,817	△7,700		△9,615	△2,685
計	3,331,228	△70,000	3,261,228	△26,935		△22,574	△20,491

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	38,568	0	38,568			106	△106
2 地域密着型介護予防サービス給付費	8,400	0	8,400			23	△23
3 介護予防サービス計画給付費	7,200	0	7,200			20	△20
計	54,168	0	54,168			149	△149

3項 諸費

1 審査支払手数料	2,640	0	2,640			7	△7
計	2,640	0	2,640			7	△7

4項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	92,400	0	92,400			254	△254
2 高額介護予防サービス費	300	0	300			1	△1
計	92,700	0	92,700			255	△255

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,822	0	12,822			35	△35
-----------------	--------	---	--------	--	--	----	-----

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	316	手数料	一般管理費 316

18 負担金補助及び交付金	△1,653	仙南地域広域行政事務組合負担金(介護保険認定審査会)の減	介護認定審査会費 △1,653
4 共済費	△8	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	認定調査費 △8

18 負担金補助及び交付金	△20,000	在宅介護サービス等給付費の減	居宅介護サービス給付費 △20,000
18 負担金補助及び交付金	△30,000	施設介護サービス給付費の減	施設介護サービス給付費 △30,000
			介護サービス計画給付費
18 負担金補助及び交付金	△20,000	地域密着型介護サービス給付費の減	地域密着型介護サービス給付費 △20,000

			介護予防サービス給付費
			地域密着型介護予防サービス給付費
			介護予防サービス計画給付費

			審査支払手数料
--	--	--	---------

			高額介護サービス費
			高額介護予防サービス費

			高額医療合算介護サービス費
--	--	--	---------------

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	0	100			1	△1
計	12,922	0	12,922			36	△36

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	204,000	△30,000	174,000	△11,550		△17,349	△1,101
2 特定入所者介護予防サービス費	600	0	600			2	△2
計	204,600	△30,000	174,600	△11,550		△17,347	△1,103

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	102,398	△10,000	92,398	△1,533		△7,330	△1,137
2 介護予防ケアマネジメント事業費	30,582	△78	30,504	643		194	△915
計	132,980	△10,078	122,902	△890		△7,136	△2,052

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	47,983	△945	47,038	1,575		△2,164	△356
計	47,983	△945	47,038	1,575		△2,164	△356

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	2,380	0	2,380	69		△60	△9
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	28,675	△1,393	27,282	1,108		△680	△1,821
3 任意事業費	23,202	0	23,202	1,709		△155	△1,554
4 認知症総合支援事業費	6,071	△30	6,041	146		△35	△141

(2款) 保険給付費 (5項) 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
			高額医療合算介護予防サービス費
18 負担金補助及び交付金	△30,000	特定入所者介護サービス費の減	特定入所者介護サービス費 △30,000
			特定入所者介護予防サービス費
18 負担金補助及び交付金	△10,000	サービス事業費負担金の減	介護予防・生活支援サービス事業費 △10,000
4 共済費	△48	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	介護予防ケアマネジメント事業費 △78
18 負担金補助及び交付金	△30	職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)の減	
2 給料	△190	一般職員給料の減	職員人件費 △915
3 職員手当等	△185	一般職員手当の減	一般介護予防事業費 △30
4 共済費	△580	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △540	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △40	
18 負担金補助及び交付金	10	職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	
			総合相談事業費
2 給料	△460	一般職員給料の減	職員人件費 △1,423
3 職員手当等	△773	一般職員手当の減	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 30
4 共済費	△170	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △190	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員) 20	
18 負担金補助及び交付金	10	職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	
			任意事業費 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 寝たきり老人等紙おむつ給付事業 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業 認知症高齢者等身元確認事業 介護給付等費用適正化事業 認知症総合支援事業費 △30
4 共済費	△40	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	10	職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	67	0	67	2		△1	△1
6 生活支援体制整備事業費	15,905	0	15,905	444		△80	△364
7 地域ケア会議推進事業	643	0	643	17		△17	
計	76,943	△1,423	75,520	3,495		△1,028	△3,890

4項 諸費

1 審査支払手数料	283	0	283	3		△8	5
計	283	0	283	3		△8	5

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	108,505	1	108,506				1
計	108,505	1	108,506				1

(3款) 地域支援事業費 (3項) 包括の支援事業・任意事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
			在宅医療・介護連携推進事業費
			生活支援体制整備事業費

			審査支払手数料

24 積立金	1	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金	1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	14 (2)	2,978	42,173	18,568	63,719	12,564	76,283	
補正前	14 (2)	2,978	42,823	19,526	65,327	13,410	78,737	
比 較	0 (0)	0	△ 650	△ 958	△ 1,608	△ 846	△ 2,454	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	636	0	440	596	8,698	4,856	1,067
	補正前	676	0	430	597	9,121	5,289	1,138
	比 較	△ 40	0	10	△ 1	△ 423	△ 433	△ 71

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	補正後	2,275	0	0
	補正前	2,275	0	0
	比 較	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	7	0	29,366	15,114	44,480	8,191	52,671	
補正前	7	0	30,016	16,072	46,088	8,921	55,009	
比 較	0	0	△ 650	△ 958	△ 1,608	△ 730	△ 2,338	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	636	0	440	596	5,935	4,856	697
	補正前	676	0	430	597	6,358	5,289	768
	比 較	△ 40	0	10	△ 1	△ 423	△ 433	△ 71

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	補正後	1,954	0	0
	補正前	1,954	0	0
	比 較	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	7 (2)	2,978	12,807	3,454	19,239	4,373	23,612	
補正前	7 (2)	2,978	12,807	3,454	19,239	4,489	23,728	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	△ 116	△ 116	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	0	2,763	370	321	0
	補正前	0	2,763	370	321	0
	比 較	0	0	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 650	給与改定に伴う増減分	520	当初予算×給料改定率 36,852千円×1.41%	給料改定率 1.41%
		その他の増減分	△ 1,170		
職員手当	△ 958	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 958		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	単純労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,800
	平均給与月額 (円)	312,917
	平均年齢 (歳)	40.50
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	269,900
	平均給与月額 (円)	305,615
	平均年齢 (歳)	38.00

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	14.29	2級		
	4級			1級		
	3級	2	28.57			
	2級	4	57.14			
	1級					
	計	7	100.00	計		
令和4年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	12.50	2級		
	4級	1	12.50	1級		
	3級	2	25.00			
	2級					
	1級	4	50.00			
	計	8	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長 理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.50	有	
補 正 前	2.200	2.300	4.50	有	
国 の 制 度	2.200	2.300	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、 使用距離により2,000円~31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	334,643	△1,000	333,643
3 繰入金	128,368	△1,363	127,005
歳入合計	492,669	△2,363	490,306

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	453,052	△2,363	450,689
歳 出 合 計	492,669	△2,363	490,306

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		△2,363
		△2,363

2. 歳入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	218,414	△ 3,000	215,414	1 現年度賦課分	△ 3,000
2 普通徴収保険料	116,229	2,000	118,229	1 現年度賦課分	2,000
計	334,643	△ 1,000	333,643		

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	128,368	△ 1,363	127,005	2 保険基盤安定繰入金	△ 1,363
計	128,368	△ 1,363	127,005		

3. 歳出

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	453,052	△2,363	450,689			△2,363	
計	453,052	△2,363	450,689			△2,363	

(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料 調定見込額 215,414千円 - 減免額 0千円 = 最終調定見込額 215,414千円 収入見込額 215,414千円 × (収納率) 100% = 215,414千円 (収入見込額) 215,414千円 - (既定予算額) 218,414千円 = △3,000千円	
現年度課税分 普通徴収保険料 調定見込額 119,669千円 - 減免額 0千円 = 最終調定見込額 119,669千円 収入見込額 119,669千円 × (収納率) 97% = 116,078千円 (収入見込額) 116,078千円 - (既定予算額) 114,078千円 = 2,000千円	

保険基盤安定繰入金の減

(2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位: 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△2,363	保険料等負担金の減	後期高齢者医療広域連合納付金 △2,363
		保険基盤安定拠出金の減	△1,000
		△1,363	

白 石 市 水 道 事 業 会 計

令和5年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第3号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	888,101	△ 7,080	881,021			
1 営業費用	854,266	△ 7,080	847,186			
1 原水及び浄水費	365,637	203	365,840	給料	△ 15	職員給料の減
				手当	218	職員手当の増
2 配水及び給水費	124,464	589	125,053	手当	589	職員手当の増
3 総係費	180,482	△ 7,872	172,610	給料	△ 2,628	職員給料の減
				手当	△ 2,251	職員手当の減
				法定福利費	△ 1,589	職員法定福利費の減
				退職手当組 合負担金	△ 1,404	職員退職手当組合負担金の減

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	492,892	△ 14	492,878			
1 建設改良費	416,211	△ 14	416,197			
1 事務費	6,880	△ 14	6,866	給料	23	職員給料の増
				手当	△ 37	職員手当の減

令和5年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,628
減価償却費	175,707
固定資産除却費	6,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	389
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 164
長期前受金戻入額	△ 29,056
前払費用の増減額（△は増加）	△ 3,035
受取利息及び受取配当金	△ 49
支払利息	11,895
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,491
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,187
未払金の増減額（△は減少）	△ 32,046
前受金の増減額（△は減少）	1,517
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	139,208
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△ 11,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,362
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 378,939
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	13,213
国庫補助金等による収入	49,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,444
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	194,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,681
一般会計からの出資による収入	1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,834
資金増加額（又は減少額）	△ 69,248
資金期首残高	1,256,691
資金期末残高	1,187,443

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	9	56	31,771	13,164	44,991	9,983	54,974	運営審議会委員数7名
補正前	7	10	56	34,391	14,645	49,092	11,572	60,664	運営審議会委員数7名
比較	0	△ 1	0	△ 2,620	△ 1,481	△ 4,101	△ 1,589	△ 5,690	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	944	0	291	748	4,294	3,647	449
	補正前	884	0	246	929	5,319	4,366	554
	比較	60	0	45	△ 181	△ 1,025	△ 719	△ 105

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	2,791	0	0
	補正前	2,347	0	0
	比較	444	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,620	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,620		
職員手当	△ 1,481	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,481		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,570	0
	平均給与月額(円)	321,545	0
	平均年齢(歳)	39.03	0
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	275,500	0
	平均給与月額(円)	312,614	0
	平均年齢(歳)	38.04	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級	1	10.00	5級		
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和4年4月1日現在	7級	1	9.09	5級		
	6級			4級		
	5級	1	9.09	3級		
	4級	1	9.09	2級		
	3級	3	27.27	1級		
	2級	1	9.09			
	1級	4	36.37			
	計	11	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

白石市下水道事業会計

令和5年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第3号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	870,325	△ 632	869,693			
1 営業費用	764,132	△ 632	763,500			
1 管渠費	73,569	△ 324	73,245	給料	△ 24	職員給料の減
				手当	△ 300	職員手当の減
3 総係費	70,177	△ 308	69,869	給料	△ 32	職員給料の減
				手当	△ 211	職員手当の減
				法定福利費	△ 19	職員法定福利費の減
				退職手当組 合負担金	△ 46	職員退職手当組合負 担金の減
収益的支出合計	972,785	△ 632	972,153			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	372,056	△ 3,200	368,856			
1 企業債	202,300	△ 3,200	199,100			
1 企業債	202,300	△ 3,200	199,100	企業債	△ 3,200	流域下水道建設負担 金の減額による減
資本的収入合計	457,460	△ 3,200	454,260			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	745,470	△ 3,156	742,314			
1 建設改良費	82,987	△ 3,156	79,831			
1 事務費	7,446	123	7,569	給料	△ 52	職員給料の減
				手当	175	職員手当の増
3 流域下水道建設 負担金	34,196	△ 3,279	30,917	流域下水道 建設負担金	△ 3,279	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	841,704	△ 3,156	838,548			

令和5年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,108
減価償却費	552,957
固定資産除却費	210
貸倒引当金の増減（△は減少）	410
賞与引当金の増減（△は減少）	591
長期前受金戻入額	△ 293,020
前払費用の増減額（△は増加）	△ 130
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	77,542
未収金の増減額（△は増加）	7,854
未払金の増減額（△は減少）	3,352
前受金の増減額（△は減少）	64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	420,935
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 77,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,396
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,832
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 28,106
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	16,095
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,118
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	245,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 753,547
一般会計からの出資による収入	193,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,889
資金増加額（又は減少額）	△ 30,611
資金期首残高	126,324
資金期末残高	95,713

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	6	0	20,789	9,486	30,275	6,499	36,774	
補正前	0	6	0	20,897	9,822	30,719	6,518	37,237	
比較	0	0	0	△ 108	△ 336	△ 444	△ 19	△ 463	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	803	0	270	0	3,812	2,980	170
	補正前	714	0	270	0	3,926	3,121	123
	比較	89	0	0	0	△ 114	△ 141	47

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,451	0	0
	補正前	1,668	0	0
	比較	△ 217	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 108	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 108		
職員手当	△ 336	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 336		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,117	0
	平均給与月額(円)	322,659	0
	平均年齢(歳)	38.08	0
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,160	0
	平均給与月額(円)	315,343	0
	平均年齢(歳)	33.03	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	1	16.67	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	2	33.32			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和4年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級			2級		
	3級	2	33.33	1級		
	2級					
	1級	3	50.00			
	計	6	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

白 石 市 病 院 事 業 会 計

令和5年度白石市病院事業会計予算実施計画（補正第3号）

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 病院事業収益	1,035,538	△ 31,722	1,003,816			
2 医業外収益	888,102	△ 31,722	856,380			
2 他会計補助金	647,928	△ 31,722	616,206	他会計補助金	△ 31,722	
収益的収入合計	1,035,538	△ 31,722	1,003,816			

支出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 病院事業費用	998,336	△ 7,078	991,258			
1 医業費用	884,806	△ 31,722	853,084			
1 給与費	48,210	△ 9,016	39,194	給料	△ 4,196	職員給料の減
				手当	△ 2,565	職員手当の減
				法定福利費	△ 1,453	法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 802	退職手当組合負担金の減
2 経費	593,288	△ 75,483	517,805	保険料	△ 2,483	
				委託料	△ 20,000	
				負担金及び交付金	△ 53,000	
4 資産減耗費	2,000	52,777	54,777	固定資産除却費	52,777	医師公舎等の土地等
3 特別損失	1	24,644	24,645			
1 過年度損益修正損	1	24,644	24,645	過年度損益修正損	24,644	
収益的支出合計	998,336	△ 7,078	991,258			

資本的収入

収入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 病院事業資本的収入	1,362,367	△ 52,777	1,309,590			
1 出資金	1,247,967	△ 52,777	1,195,190			
1 他会計出資金	1,247,967	△ 52,777	1,195,190	出資金	△ 52,777	出資金の減
資本的収入合計	1,362,367	△ 52,777	1,309,590			

令和5年度 白石市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,526
減価償却費	241,308
固定資産除却費	54,777
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 6,340
長期前受金戻入額	△ 15,709
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	99,732
未収金の増減額（△は増加）	434,244
未払金の増減額（△は減少）	△ 193,882
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	100
特別利益	△ 1
特別損失	1
小計	<u>638,755</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 99,732</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,024
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 104,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	114,400
企業債の償還による支出	△ 1,475,566
一般会計からの出資による収入	1,195,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 165,976</u>
資金増加額（又は減少額）	269,048
資金期首残高	<u>62,437</u>
資金期末残高	331,485

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	4	0	16,009	10,052	26,061	5,675	31,736	
補正前	0	5	0	20,205	12,912	33,117	7,128	40,245	
比較	0	△ 1	0	△ 4,196	△ 2,860	△ 7,056	△ 1,453	△ 8,509	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,070	0	558	546	3,235	2,559	241
	補正前	1,038	0	474	477	4,971	4,016	339
	比較	32	0	84	69	△ 1,736	△ 1,457	△ 98

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,843	0	0
	補正前	1,597	0	0
	比較	246	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 4,196	給与改定に伴う増減分	127		
		昇給に伴う増減分	56		
		その他の増減分	△ 4,379		
職員手当	△ 2,860	制度改正に伴う増減分	242	期末勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	△ 3,102		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	335,700	0
	平均給与月額(円)	399,983	0
	平均年齢(歳)	43.04	0
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	-	-
	平均給与月額(円)	-	-
	平均年齢(歳)	-	-

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	2	40.00	3級		
	4級	1	20.00	2級		
	3級	1	20.00	1級		
	2級	1	20.00			
	1級					
	計	5	100.00	計	0	0.00
令和4年4月1日現在	7級	-	-	5級	-	-
	6級	-	-	4級	-	-
	5級	-	-	3級	-	-
	4級	-	-	2級	-	-
	3級	-	-	1級	-	-
	2級	-	-		-	-
	1級	-	-		-	-
		-	-		-	-
	計	-	-	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長 参事	課長、副参事	室長、専門監 主幹	係長、主任主査 主査	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-